

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	石田 徹 日本商工会議所専務理事
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	現状のままであれば、2030年には人口が1億2,000万人を割り、年間約85万人のペースで人口が減少する。年齢構成においても、高齢者を支える現役世代の人口(生産年齢人口)は減少し続け、高齢化率は31.6%に達すると予想されている。このままでは、社会保障制度は破たんの懸念が強い。 また、高齢者医療・介護に対する拠出金負担等の増大等、現役世代や子育て世代の負担が重くなり続けられれば、可処分所得の減少による消費減退や更なる少子化など、経済に大きなマイナスの影響が出る。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	世代間の負担の適正な分配によって、超高齢社会でも持続可能な社会保障制度を構築し、将来に対する不安を払しょくする必要がある。また、社会保障改革により、現役世代の過度な負担増を抑制するとともに、若者が安心して結婚し、子どもを生き育てられる環境整備を図ることで、人口減少に歯止めをかけ、50年後においても1億人程度の規模を維持する安定した人口構造を目指すべき。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	社会保障制度の持続性を高めるため、まずは消費税10%の確実な引上げとともに、軽減税率は導入すべきではない。また、社会保障制度改革については、給付の重点化・効率化はもとより、高齢者の応能負担割合を高めるなど適正な負担の分配を軸とした改革を進めるべき。具体的には、デフレ下でのマクロ経済スライドの発動や、高所得者への基礎年金国庫負担部分の減額、受診時定額負担の導入、介護サービス自己負担割合の見直しなどを断行すべき。 さらに、こうした改革で生まれる財源は、若者の子育て環境の整備など少子化対策の安定した恒久財源として確保し、2020年代初めまでに対策をジャンプスタートさせる必要がある。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	人材育成・働き方
氏名:	石田 徹 日本商工会議所専務理事
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年には高齢化率:30%超、生産年齢人口割合:60%未満となり、企業における人手不足がさらに悪化するおそれがある。また、2030年までに50%もの職場がAI、IoT、ロボットに取って代わられるとの予測がある。このため、現在、ICTの利活用などの技能を磨く人材育成が進まず、不安定・低賃金な労働環境にある20歳～40歳台の労働者が生活基盤を構築できる安定した就労に移行できなかった場合、失業・非労働力に陥る労働者が増加する一方で、多くの企業で人手不足が悪化する可能性がある。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	労働力の減少という構造的な問題を抱える中で、人手不足に対応するためには、女性や高齢者、外国人などの多様な人材の活躍推進という量の増加と、ICT化などの労働生産性という質の向上の双方を図る必要がある。具体的には、男女問わず、子どもや若年者が、職業と家庭の両立による充実した生活の将来像をイメージでき、高齢者や障害者が社会の主役の一人として充実した就労生活を送り「日本を支える労働力」となる社会を目指すべきである。また、人工知能、ロボット、IoT等の技術進歩を「使いこなす」人材を育成し、技術進歩を利用して新たな価値・雇用を生み出す社会の実現に取り組むべき。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	多様な人材が活躍できる環境の整備のため、若者、女性、高齢者等、働く意欲のあるすべての人材の能力を最大限活用できる環境の整備を進めるべき。具体的には、時間や場所を画一的に規定しない柔軟な働き方の導入、出産・育児・介護等と仕事の両立を可能にする仕組み及び考え方の普及・浸透、不安定な就労環境にある若年者に再チャンスを与える社会的仕組みの普及、等が必要。また、生産性の高い産業に適用する人材の育成のためには、中小企業が独自に人材育成することが困難な分野における人材育成への支援を進めるべき。具体的には、人工知能やIoTの仕組みを「使いこなす」技能習得者育成への支援、ロボット等の大きな初期投資を要する分野の人材育成への支援が必要。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	石田 徹 日本商工会議所専務理事
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>人口減少、高齢社会の進展とともに、地域産業の衰退が進み、産業振興・雇用創出の基盤となる「まち(都市)」の機能が維持できなくなることが懸念される。</p> <p>地方創生の切り札は、成長産業である観光や農林水産業であるが、観光については、国内旅行消費額の8割強を占める日本人の国内観光市場は、国内の人口減少と相俟って今後縮小する可能性がある。また、農林水産業についても、就業者の減少や生産額低下等が進行し、産業として成り立たなくなる恐れがある。</p> <p>「まち(都市)」については、人口減少・高齢化に伴う買物・医療難民の増加、商店街等地域商業の衰退や大手流通業の寡占化に伴う消費の域外流出等が生じ、地域商業・サービス業の低迷と都市機能の低下が危惧される。</p> <p>今後、適切な政策がとられなければ、大都市部への一極集中、地域の過疎化がより一層深刻化し、地域経済は停滞する。観光振興と農林水産業の活性化を通じた域内外の需要喚起、地域経済の基盤となる「まち(都市)」の機能維持を推進し、地域経済循環の仕組みを再構築しなければ、消滅都市の発生が現実味を帯びてくることになりかねない。</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>観光振興と農商工連携の取組を一層促進し、海外を含む域外の需要・消費・投資を取り込むことが不可欠。約25兆円の需要を生み出し、中小企業を中心とした裾野の広さを有する観光を地域の需要創出産業と位置付け、観光消費を全国各地に分散・拡大させる仕組みを構築することが必要。</p> <p>農林水産業は貴重な地域資源であり、農商工連携によって、中小企業の技術・ノウハウを生産現場の効率化・生産性向上に繋げるとともに、付加価値を高め、海外等に広く販路を開拓していくことが必要。</p> <p>コンパクトシティ形成については、拠点の取組みだけではなく、郊外部や近隣市町村等との連携・機能分担を踏まえた、より広域の面的な取組みを促し、都市全体の活性化に繋げていくことが重要。</p>
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>観光消費を全国各地に分散化・拡大させるため、自然、歴史、文化、産業などの地域資源を活かした観光産業のイノベーション、ニューツーリズムを促進すべき。</p> <p>場所によっては、ホテル宿泊者の半分程度が外国人旅行者となることが予想される中で、宿泊業者をはじめとする観光関連産業の意識、ホスピタリティーの改革と地域住民の共生に対する理解促進に加え、Wi-Fi設置、多言語対応や交通インフラなど受け入れ環境の整備が喫緊の課題。</p> <p>中小企業の技術・ノウハウを農林水産業の生産性向上に活かすため、農商工連携、特に「農工連携」を重点的に支援し、農林水産業者と商工業者との連携・マッチングを促す仕組みを全国展開すべき。</p> <p>コンパクトシティ形成の阻害要因となっている、空き地・空き店舗の活用促進に向け、老朽店舗の解体・更地化への助成制度の創設や土地・建物の所有者情報の明確化等の措置を講じるべき。</p> <p>都市全体の活性化を推進するため、連携中枢都市圏制度等の活用促進や都市と農地の一体的利用に向けた法制度整備等の措置を講じるべき</p>

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: 社会資本	
氏名:	石田 徹 日本商工会議所専務理事
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	人口減少の加速度的進行、財政逼迫の状況下では、物流・人流の効率化、円滑化による生産性向上や地域間交流・観光振興等の中長期的な経済的・社会的波及効果や、激甚化する自然災害から人命・財産を守る防災・減災にも資する社会資本の整備に重点が置かれる。その際、民間活力の積極的活用などにより、多様な整備手法の導入が進むと予測される。 また、集約・再編を含めた既存の社会資本の効率的なメンテナンスや既存施設の有効活用等の取組みが進む。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	社会資本の新規整備については、従前のB/C算定(費用対便益)のみではなく、地域間交流の拡大による観光消費の増大や物流効率化等による生産性向上など、ストック効果(中長期的な波及効果)をより重視すべき。 また、社会資本の維持管理については、予防保全型維持管理の導入などによるメンテナンスサイクルの構築等により、トータルコストの縮減・平準化を両立すべき。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	防災・減災や医療の視点から代替道路の役割を果たす条件不利地域の路線、港湾・空港等この連絡道路はこのミツツングリンクの早期解消をはじめ、喫緊の課題を持つものを優先し、地方創生、全国各地の観光振興に向け、地方空港における国際線受入体制の強化や地方空港、鉄道拠点駅等から周辺地域への二次交通の利便性向上等を推進することが重要である。 また、厳しい財政制約下において、必要な社会資本を効果的に整備するにあたっては、近年、普及しつつあるPPP/PFI等を通じて、民間活力をより積極的に活用していくことが必要である。 効率的・効果的なメンテナンス・維持管理に向け、ロボットやセンサー等の新技術の開発・導入を推進すると同時に、将来にわたる社会資本の品質確保と適切な維持管理を持続的に行うため、中長期的な視点に立った建設業の人材確保・育成対策を強化すべきである。また、社会資本の廃止や除却、集約・再編を検討する際の合理的かつ明確な客観的判断基準を設定すべき。 加えて、空き地、空き店舗や空き家等の有効活用を推進するため、地籍や登記など、土地の所有・利用に関する情報基盤を整備する必要もある。